

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年5月30日

【事業年度】 第21期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崎 谷 文 雄

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋 本 勲

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960 0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 橋 本 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

(注) 平成18年3月1日付の市町村合併により、深安郡神辺町から福山市神辺町になりました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	6,571,108	7,580,540	7,318,566	10,963,108	9,795,735
経常損益 (千円)	358,625	325,351	414,147	1,679,692	902,976
当期純損益 (千円)	139,458	472,147	398,941	829,554	591,919
純資産額 (千円)	5,254,996	4,403,241	4,484,605	5,562,849	6,601,551
総資産額 (千円)	17,704,287	17,254,844	17,071,950	17,963,888	18,807,461
1株当たり純資産額 (円)	595.80	499.23	508.46	629.86	748.48
1株当たり当期純損益 (円)	15.81	53.53	45.23	93.20	67.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.7	25.5	26.3	31.0	35.1
自己資本利益率 (%)	2.7		9.0	16.5	9.7
株価収益率 (倍)	75.3		18.8	13.0	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,689	810,768	511,128	1,714,509	1,916,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,418	281,558	370,129	995,715	967,840
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,274,969	133,664	726,089	795,403	1,179,064
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,749,370	3,113,424	2,417,621	2,384,195	2,235,389
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	709 (121)	646 (58)	694 (62)	769 (83)	756 (67)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期から第18期までは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期から第21期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第18期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失の計上となったため、記載しておりません。
- 4 第19期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 従業員数の算出において、連結子会社については、決算日である12月31日現在の従業員数を用いております。
- 6 第19期において、在外子会社RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD. を新たに連結の範囲に含めております。
- 7 第20期において、在外子会社RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED及び、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP) CO.,LTD. を新たに連結の範囲に含めております。
- 8 第20期において連結子会社であったRORZE TECHNOLOGY, INCORPORATEDは、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS (SIP)CO.,LTD. がRORZE TECHNOLOGY, INC. に直接所有されたことに伴い、平成18年2月に清算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	6,237,631	5,683,356	6,049,392	7,453,427	7,032,982
経常損益 (千円)	517,173	308,425	281,893	595,871	376,164
当期純損益 (千円)	340,416	210,611	199,324	319,780	210,917
資本金 (千円)	982,775	982,775	982,775	982,775	982,775
発行済株式総数 (株)	8,820,000	8,820,000	8,820,000	8,820,000	8,820,000
純資産額 (千円)	5,798,676	5,543,964	5,743,289	6,253,291	6,418,571
総資産額 (千円)	17,923,210	17,478,603	16,996,962	16,495,445	15,552,785
1株当たり純資産額 (円)	657.45	628.57	651.17	708.14	727.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純損益 (円)	38.60	23.88	22.60	35.41	23.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.4	31.7	33.8	37.9	41.3
自己資本利益率 (%)	6.0		3.5	5.3	3.3
株価収益率 (倍)	30.83		37.61	34.20	43.91
配当性向 (%)	12.95		22.12	14.12	20.91
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	277 (117)	278 (57)	203 (53)	199 (61)	197 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期から第18期までは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期から第21期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第18期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失の計上となったため、記載しておりません。

4 第19期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和60年3月	広島県福山市明神町152番地にローツェ株式会社(資本金10,000千円)を設立し、モータ制御機器の開発を開始。
昭和60年4月	本社を広島県福山市春日町能島77番地の167に移転。
昭和60年6月	本社及び本社工場を広島県深安郡神辺町字西中条1118番地の1に移転。
昭和60年9月	ステッピングモータドライバの製造・販売を開始。
昭和61年5月	超小型コントローラの製造・販売を開始。
昭和61年12月	クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成元年11月	真空用クリーンロボットの製造・販売を開始。
平成2年8月	総合研究所を静岡県浜松市鼠野町に開設。
平成3年3月	東京営業所を横浜市中区に開設。
平成3年4月	九州営業所を福岡市博多区に開設。(平成7年8月廃止)
平成4年3月	大阪営業所を大阪市城東区に開設。
平成4年11月	ダブルアームクリーンロボットの製造・販売を開始。
平成5年12月	大型ガラス基板クリーン搬送ロボットの製造・販売を開始。
平成6年3月	関連会社モジュラープロセスジャパン株式会社を設立。
平成6年7月	大型ガラス基板クリーン搬送ダブルアームロボットの製造・販売を開始。
平成7年9月	株式の額面金額を変更するため、日田砕石株式会社と合併。同時にローツェ株式会社に商号変更。
平成7年10月	液晶ガラス基板搬送ロボット・装置製造用工場を広島県深安郡神辺町道上新築。
平成8年2月	ベトナムを中心にグループ会社への資材調達のため、子会社RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.をシンガポールに設立。
平成8年3月	台湾市場向け製品の製造、販売、サービスのため、関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を台湾の新竹科学工業園区に設立。
平成8年4月	総合研究所の名称を浜松F Aセンター(静岡県引佐郡細江町)に変更。
平成8年4月	九州F Aセンターを熊本県菊池郡大津町に開設。
平成8年7月	東京営業所を神奈川県海老名市に移転し、名称を神奈川F Aセンターに変更。
平成8年7月	大阪営業所を京都府伏見区に移転し、名称を京都F Aセンターに変更。
平成8年9月	本社を広島県深安郡神辺町道上新築統合し、旧本社の名称を中条工場に変更。
平成8年10月	モータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの組立、ロボット用機械部品加工及び輸出を目的として、子会社RORZE ROBOTECH INC.をベトナムのハイフォン市に設立。
平成8年11月	米国市場向け製品の製造、販売、サービスのため、子会社RORZE AUTOMATION, INC.を米国のカリフォルニア州ミルピタス市に設立。
平成8年12月	ブーメラームロボットの製造・販売を開始。
平成9年4月	関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を子会社化。
平成9年7月	東北F Aセンターを福島県福島市に開設。
平成9年9月	本社及び本社工場を増築し、中条工場を統合。
平成9年11月	韓国市場向け製品の製造、販売、サービスのため、子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONを韓国の京畿道水原市に設立。
平成9年12月	株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録。
平成10年9月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に工場を取得し、移転。
平成11年12月	多軸同期補間制御が可能なコントローラ「RC 400シリーズ」を発表。
平成12年6月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO9001品質規格を取得。
平成12年7月	300mmウエハ対応キャリアストックステーションを開発。
平成12年11月	熊本県菊池郡合志町に、本社工場に続く第2の技術・生産拠点として新工場が完成し、これを機に既存の九州F Aセンターを移転統合。
平成13年1月	子会社RORZE TECHNOLOGY, INC.が台南事務所を台湾の台南縣善化鎮に開設。
平成13年6月	子会社RORZE ROBOTECH INC.がISO9001品質規格を取得。
平成14年6月	地元企業2社とともに、ベトナムに板金、塗装、製缶、銘板、その他切削加工等を行う目的でVINA-BINGO CO.,LTD.を設立し、関連会社となる。
平成14年6月	子会社RORZE AUTOMATION, INC.がISO9001品質規格を取得。
平成14年11月	子会社RORZE ROBOTECH INC.がISO14001環境規格を取得。
平成15年3月	東北F Aセンターを廃止。
平成15年4月	ISO9001品質規格を取得。
平成15年6月	シンガポール及びその周辺諸国のユーザーに対する製品の保守、販売のためRORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.をシンガポールに設立。
平成15年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONがISO14001環境規格を取得。
平成15年11月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが株式を韓国店頭株式市場(KOSDAQ)に上場。
平成15年12月	子会社モジュラープロセスジャパン株式会社を解散。
平成16年2月	中条工場(旧本社)の土地及び工場設備を譲渡。
平成16年3月	浜松F Aセンターを廃止。
平成16年5月	中国市場における製品の保守・販売のため、中国の蘇州にRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP) CO.,LTD.を設立。
平成16年7月	300mmウエハ搬送用真空ロボット「武蔵シリーズ」を発表。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	パイオ関連事業への事業展開をはかるためアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社の株式を取得し、関連会社となる。
平成17年7月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国の京畿道龍仁市に新工場を完成し、移転。
平成17年7月	正方形搬送チャンバを発表。
平成18年1月	子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが液晶関連事業での多角化を目的としてS&J INTERNATIONAL(韓国)の株式を取得。

3 【事業の内容】

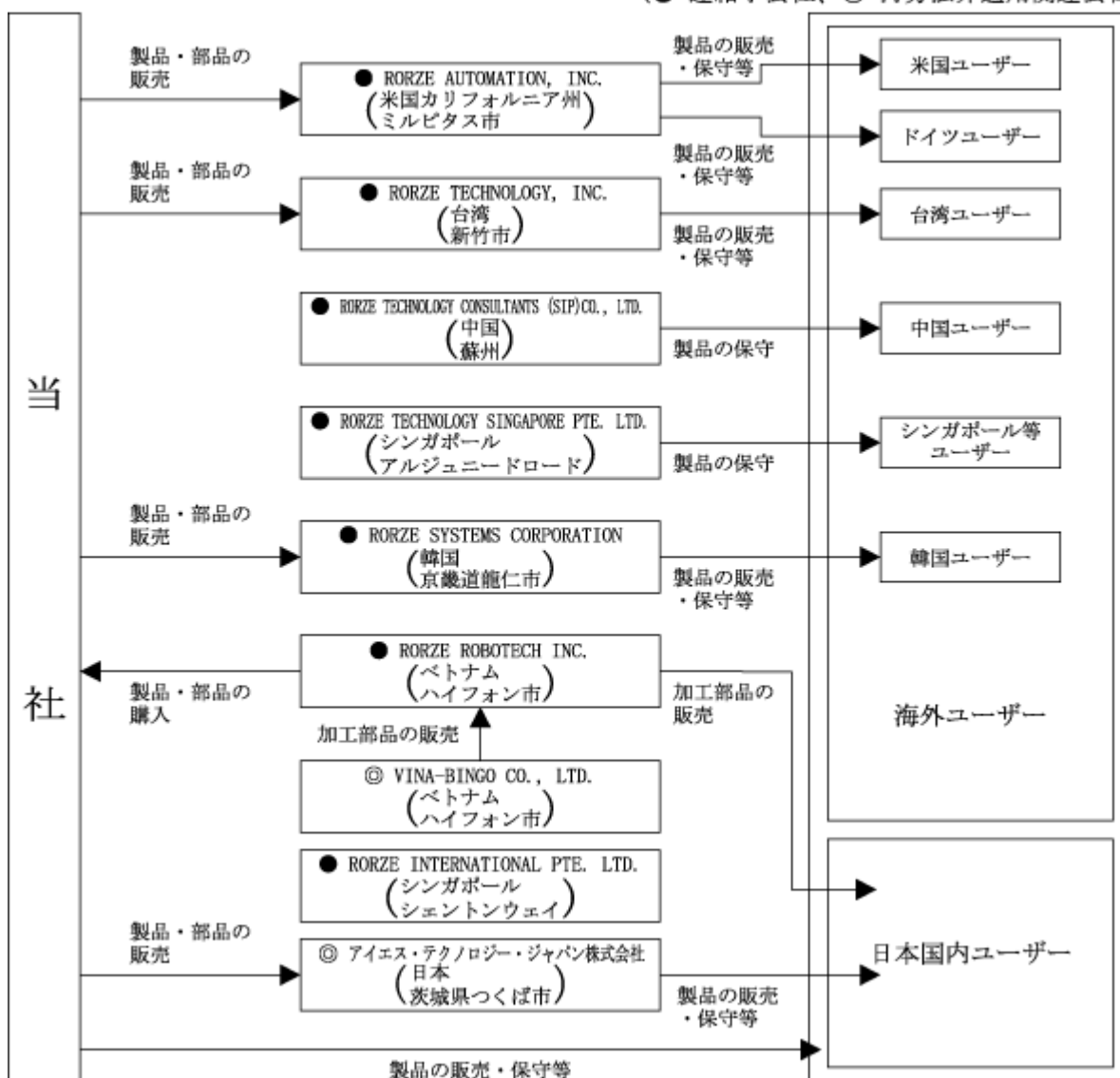
当企業グループは、ローツェ株式会社(当社)、子会社7社、関連会社2社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器(ドライバ・コントローラ)の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置(ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機)の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)



- (注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.はRORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH INC.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.はRORZE TECHNOLOGY, INC.の100%子会社であります。
 3 前連結会計年度において連結子会社であったRORZE TECHNOLOGY, INCORPORATEDは、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO.,LTD.がRORZE TECHNOLOGY, INC.に直接所有されたことに伴い、平成18年2月に清算しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール シェントンウェイ	千S\$ 43,388	電子機器及び半 導体装置の部品 販売	100.0	3				
RORZE AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州 ミルピタス市	千US\$ 4,600	米国市場におけ る自動化システ ムの開発、製 造、販売及びメ ンテナンス	100.0 (100.0)	3		長期貸付金 96,736	当社製品の 仕入製造販売 材料部品の 仕入	
RORZE ROBOTECH INC.	ベトナム ハイフォン市	千US\$ 22,650	モータ制御機 器・半導体製造 装置用ロボット の製造、ロボッ ト用機械部品加 工及び輸出	100.0 (100.0)	3			当社製品の 製造販売 材料部品の 加工販売	
RORZE TECHNOLOGY, INC.	台湾 新竹市	千NT\$ 100,000	台湾市場におけ る自動化システ ムの開発、製 造、販売及びメ ンテナンス	98.5	3	1		当社製品の 仕入製造販売 材料部品の 仕入	
RORZE SYSTEMS CORPORATION	韓国 京畿道龍仁市	千W 2,220,000	韓国市場におけ る自動化システ ムの開発、製 造、販売及びメ ンテナンス	49.4 (49.4)	2			当社製品の 仕入製造販売 材料部品の 仕入	
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール アルジュニードロ ード	千S\$ 100	シンガポール及 びその周辺諸国 市場における自 動化システムの メンテナンス及 び販売	98.5 (98.5)	2	1		当社製品の 仕入販売及び メンテナンス	
RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS (SIP) CO., LTD.	中国 蘇州	千人民元 762	中国市場におけ る自動化システ ムのメンテナンス 及び販売	98.5 (98.5)		1		当社製品のメ ンテナンス	

(注) 1 RORZE AUTOMATION, INC. 及びRORZE ROBOTECH INC. につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が議決権の100.0%を直接所有しております。

2 RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が議決権の49.4%を直接所有しております。なお、RORZE SYSTEMS CORPORATIONに対する持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP) CO., LTD. につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC. が議決権の100.0%を直接所有しております。

4 議決権に対する所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5 上記のうち、RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及びRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP) CO., LTD. 以外は特定子会社であります。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 RORZE TECHNOLOGY, INC. につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,171,968千円
	経常利益	100,865千円
	当期純利益	70,265千円
	純資産額	367,554千円
	総資産額	1,033,768千円

8 RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,787,772千円
	経常利益	180,693千円
	当期純利益	174,539千円
	純資産額	2,812,451千円
	総資産額	4,249,185千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
海外事業部門	9 ()
開発部門	161 (6)
製造部門	474 (47)
カスタマーサポート部門	17 ()
管理部門 他	95 (14)
合計	756 (67)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数の算出において、連結子会社については、決算日である平成17年12月31日現在の従業員数を用いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
197 (59)	36.0	8.5	4,636,895

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、海外子会社への出向者2名を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使が互いに信頼と理解の上に立ち、親密な関係を保っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気が緩やかな回復基調となりました。

当業界では、デジタル家電や薄型テレビの販売が好調で、競争激化による販売価格の下落と在庫調整が進み、半導体や液晶の製造装置に対する新規設備投資は減少しました。

このような状況の中で当企業グループは、微細化への対応に積極的な国内半導体メーカーや台湾・韓国・EU向けなどに信頼性の高いEFEMやウエハソータの積極的な営業展開を行い、受注を獲得いたしました。また、韓国における第7世代向け大型ガラス基板搬送装置につきましては、2回にわたって大口の一括受注を獲得することができました。さらに今後の事業展開として、バイオ関連事業を行うアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社に出資し、当社の搬送システムを使って一連の実験研究作業の自動化をはかる「ラボ・オートメーション事業」への展開が可能となりました。

しかし業績面では、米国向けの受注減少や、新規設備投資の踊り場的な状況を反映しウエハ搬送機の受注及び売上高は低調に推移しました。また、ガラス基板搬送機の売上につきましても第7世代向けの搬送装置の受注時期がずれ込み、一部来期の計上となったことなどが影響しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、9,795百万円(前期比10.6%減)、経常利益902百万円(前期比46.2%減)、当期純利益591百万円(前期比28.6%減)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

半導体及び液晶の新規設備投資が減少し受注及び売上高は伸び悩みましたが、微細化に向けた積極的な設備投資は継続して行われるなど、減少の中にあっても底堅い状況が続き、売上高7,032百万円(前期比5.6%減)、営業利益592百万円(前期比25.4%減)となりました。

(米 国)

米国の半導体製造装置メーカーからの受注減少に伴い業績は低調に推移し、売上高905百万円(前期比46.6%減)、営業損失7百万円(前期は営業利益115百万円)となりました。

(ベトナム)

当企業グループからの受注減少に伴い、ベトナム生産子会社での量産品の加工及び組立も減少しましたが、継続的なコストダウンへの取組み等によって利益確保をはかり、売上高1,732百万円(前期比13.7%減)、営業利益242百万円(前期比0.1%増)となりました。

(台 湾)

台湾及び中国向けのウエハソータの受注及び納入が堅調に推移しましたが、納期短縮及びコストダウンを目的とした搬送装置の現地生産を開始したことにより、一時的に原価率が上昇しました。その結果、売上高1,171百万円(前期比28.9%増)、営業利益82百万円(前期比16.8%減)となりました。

(韓国)

今期も継続して第7世代向け大型ガラス基板搬送装置を一括受注しましたが、受注時期のずれ込み等に伴い売上高は減少しました。しかしながら、今後の大型装置の受注増加に対応するための新工場を完成稼働させるなど、生産体制の一層の充実をはかった結果、売上高2,787百万円(前期比14.7%減)、営業利益169百万円(前期比68.3%減)となりました。

(シンガポール)

当社製品のメンテナンスを主体とした事業展開をはかっていることから、売上高41百万円(前期比30.6%減)、営業損失12百万円(前期は営業利益9百万円)となりました。

(中国)

中国市場の半導体工場に納入された当社製品のメンテナンスと営業活動を行い、売上高2百万円、営業損失8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より148百万円の減少となり、当連結会計年度末には2,235百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,916百万円(前期は1,714百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が894百万円(前期は1,641百万円)となったこと、売上債権の減少284百万円(前期は79百万円の減少)、及び仕入債務の増加359百万円(前期は395百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は967百万円(前期は995百万円の使用)となりました。これは主に、韓国子会社の新工場建設に伴う有形固定資産の取得等による支出528百万円(前期は1,034百万円の支出)及び、定期預金の預入による支出383百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,179百万円(前期は795百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,713百万円(前期は3,128百万円の支出)及び長期借入れによる収入1,783百万円(前期は2,526百万円の収入)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	5,392,042	95.4
ガラス基板搬送機	1,411,697	80.7
モータ制御機器	125,129	61.7
合計	6,928,869	91.1

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	7,019,517	95.8	1,908,026	112.5
ガラス基板搬送機	3,188,857	178.0	1,530,166	4,006.1
合計	10,208,374	112.0	3,438,193	198.2

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウエハ搬送機	6,807,974	93.6
ガラス基板搬送機	1,696,886	67.6
モータ制御機器	262,275	143.1
部品・修理 他	1,003,539	102.4
商品	25,059	156.3
合計	9,795,735	89.4

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三星電子(株)	2,134,371	19.5	1,678,765	17.1

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社及びグループ各社の当面の課題としましては、増加するウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を確保することであります。

特に大型化が進む液晶ガラス基板への対応に関しましては、現在の第7世代に対応する大型ガラス基板搬送装置の受注実績及び量産実績をもとに、今後ともより一層ユーザーにおける新規生産ラインでの装置立上げに貢献できるよう全力を注いでまいります。

一方、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後も一層進展してまいります。当社及びグループ各社は、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化するとともに、高品質で価格競争力のある製品を提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応するよう努めてまいります。

そして今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 半導体業界及び液晶業界における新規設備投資の影響

当企業グループが事業を行っております半導体業界及び液晶業界では、半導体や液晶パネルの需給バランスの変動によって数年間隔で好不況が繰り返され、それぞれ「シリコンサイクル」、「クリスタルサイクル」と呼ばれております。このサイクルがデバイスメーカーの新規設備投資計画の増減に影響を与え、さらに製造装置メーカーの受注動向や業績にも影響を与えております。このような事業環境の中で当企業グループは、最先端技術を用いた生産ラインで使用される新規性の高いウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の開発・製造・販売を主力に事業展開を行っております。そのためこうした業界の新規設備投資計画の増加・減少が、当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客との取引による影響

当企業グループの事業は日本国内に限らず、韓国、台湾、中国等のアジア地域や、米国、欧州諸国へとグローバルに拡大を続けており、大手の半導体メーカーや液晶メーカーの新規設備投資需要にかなりの程度依存しております。したがって、これらの大手メーカーが当初の新規設備投資計画を変更した場合、受注の減少、取消や納期延期等が発生することも想定され、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発による影響

当企業グループは、これまで業界における技術革新、設備動向、仕様等、ユーザーの個別ニーズに対応した製品開発を積極的に行い、独自の新製品を早期に市場に投入し、ユーザーの期待に応えてまいりました。今後ともより一層市場優位性のある新製品の開発に注力してまいります。万が一、新製品の開発が遅れた場合や新製品投入のタイミングにズレが生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社による影響

当企業グループの事業におきましては、国内や海外の複数の競合他社との受注競争が常に存在します。このような中で当社は、より技術力に優れ、付加価値が高く、信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することによって、競合他社との差別化をはかっております。

しかし、当企業グループが想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により開発された場合や、競合状況が一層激化し、受注競争による想定を超えた販売価格の下落が発生した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外子会社の業績による影響

当社は、平成8年以降台湾、シンガポール、韓国、米国、最近では中国にそれぞれ子会社を設立し、各国の市場のニーズにあった自動化に対応する製品を開発、製造、販売しております。また、ベトナムには平成8年に設立した生産子会社があり、自社所有の生産工場でアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立、及び輸出を行い、当企業グループの製品のコストダウンに貢献する役割を果たしております。こうした中でグループ各社の業績は現在順調に推移しております。

しかし、各国市場における新規設備投資需要の大幅な変動や、競合他社との受注獲得競争の激化、または、グループ各社における管理や事務上の問題が発生した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動による影響

当企業グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を一層活発に行っており、今後ともその比重は高まるものと予想されます。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 役員及び従業員に対するストックオプションについて

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従い、平成15年5月29日開催の定時株主総会における特別決議に基づき、当社の取締役、監査役、及び従業員に対して、ストックオプション(新株予約権)を付与しております。当該ストックオプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合には、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループの研究開発活動は、当社の「他社が販売しているものと同等品は製品にしない、従来製品以上の優れた製品、すなわち新聞・雑誌にニュースとなる製品を開発する」という考え方に基づいております。そして、それぞれのユーザーの抱える問題点や要求を解決し、そのユーザーが最終的に満足して使用していただくことができる、市場に適した製品の開発を行うことを基本方針としております。当企業グループは、相互に連携をとりながら次のような研究開発活動を展開しております。

まず、当社におきましては本社の開発部と国内2か所のFAセンター及び九州工場の技術者が緊密な連携をとり、ユーザーの近くにおいて、稼働率向上、性能向上、自動化、コストダウン等の問題点を解決することができるような新製品の開発を積極的に行っております。

同様に海外子会社におきましても当社の研究開発方針に基づき、これをグローバルに発展させ、台湾・韓国・米国各社の担当する半導体及び液晶の市場においてユーザーの問題点を解決する各社独自の製品開発に力を注いでおります。

なお、当企業グループの製品開発には、ユーザーからの内示・注文により開発を行うものと当社が独自に先行開発するものがあります。

当連結会計年度の研究開発費は、開発部門を中心に総額142百万円であり、主な製品開発につきましては、「正方形搬送チャンバ」及びこれに使用される真空ロボットや制御システムを開発し、米国で開催されたセミコンウエスト2005に出展いたしました。また、液晶ガラス基板を必要サイズに切断するための、レーザーを使用したガラスカッティングマシンの開発、個別ニーズに対応した300mm用ウエハ搬送装置の開発等、新製品の開発に注力してまいりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ10.6%減少し、9,795百万円となりました。主な要因は、米国向け半導体装置の受注が減少したことや、韓国向け液晶装置の受注時期のずれ込み等によるものであります。

営業利益につきましては、韓国新工場稼働に伴う諸経費の増加や、台湾現地生産本格開始の過渡期で一時的に生産効率が悪化したこと、さらには人件費等販売費及び一般管理費の増加により前連結会計年度に比べ46.4%減少し978百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度の16.7%から10.0%に低下いたしました。

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ46.2%減少し902百万円となり、経常利益率は前連結会計年度の15.3%から9.2%に低下いたしました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ28.6%減少し591百万円となり、当期純利益率は前連結会計年度の7.6%から6.0%に低下いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられますのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当企業グループといたしましては、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機などの搬送機事業を主体に、今後もグローバルな事業を展開してまいります。

ユーザーにおける最先端技術に対応した製造装置の導入にあたっては、信頼性の高い搬送技術に対する要望が一層高まっております。一方、装置の市場価格については依然として厳しいものがあります。しかも、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。

こうした中で当企業グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化し、高品質で価格競争力のある新製品を提供し、変化の激しい各市場の新規設備投資ニーズに対応するよう努め、クリーンな自動化におけるトップメーカーを目指しております。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、10,110百万円となり前連結会計年度に比べ208百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「現金及び預金」の減少によるものであり、引き続き資金効率の向上をはかっていきたいと考えております。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、8,461百万円となり前連結会計年度に比べ1,039百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、韓国子会社の新工場建設等による「有形固定資産」の増加並びに長期性預金の取得に伴う「投資その他の資産」の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、7,138百万円となり前連結会計年度に比べ139百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、翌期受注増に伴う「支払手形及び買掛金」の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、3,642百万円となり前連結会計年度に比べ546百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「長期借入金」の減少によるものであります。

(資本)

当連結会計年度における資本の残高は、6,601百万円となり前連結会計年度に比べ1,038百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、当期純利益計上等に伴う「利益剰余金」の増加、及び為替の変動に伴う「為替換算調整勘定」の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は18,807百万円となり、前連結会計年度に比べ843百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度の31.0%から35.1%に増加いたしました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当企業グループの資金需要のうち主なものは、事業拡大のための工場建設や機械装置導入のための設備投資のほか、生産活動に必要な部材の仕入、装置等の設計や製造に係る人件費、外注費及び研究開発費等の経費、販売費及び一般管理費等の営業活動費用であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当企業グループの属しております業界では、常に最先端の生産ラインにおける高水準な仕様に対応できる搬送装置の投入が求められており、より一層付加価値の高い新製品の開発が必要となっております。また、こうした業界の中で成長していくためには、単に製品を販売するだけでなく、ユーザーの個別ニーズに適切に対応できることや、搬送メーカーとしての確かな技術力と信頼が不可欠なものと考えております。

装置の大型化や高度化が進む一方、装置の低価格化に対する要望が強まる中、事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されております。当企業グループは、より付加価値の高い製品開発に注力し、さらに技術力と信頼性を高め、一層の事業拡大を目指してまいります。また、グループ内の効率化をはかり、利益確保に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、製造部門を中心に528百万円であります。

その主なものは、韓国子会社の新工場建設に対する373百万円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 本社工場 (広島県深安郡神辺町)	管理部門 他 海外事業 部門 開発部門 製造部門	本社 半導体装置 製造設備 制御機器 製造設備	889,677	11,274	1,519,585 (102,609)	99,529	2,520,066	162 (44)
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	半導体装置 製造設備	668,913	77	466,001 (25,166)	4,452	1,139,445	27 (15)
神奈川 F A センター (神奈川県海老名市)	カスタマー サポート部 門	事務所			()	6,131	6,131	6
京都 F A センター (京都市伏見区)	カスタマー サポート部 門	事務所	487		()	339	826	2

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 本社には研修棟、体育館及び食堂を含んでおります。
 3 従業員数は就業人員であります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	リース 期間(年)	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社 本社工場 (広島県深安郡神辺町)	管理部門 他 海外事業部門 開発部門 製造部門	電子計算機一式の一部 測定機器 その他事務用機器	5 ~ 7	5,146	18,401
九州工場 (熊本県合志市)	管理部門 他 開発部門 製造部門	電子計算機一式の一部 測定機器 その他事務用機器	5 ~ 7	2,690	4,803

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 ミルピタス市)	カスタマーサ ポート部門	事務所	2,918	6,542	()	10,144	19,605	8
RORZE ROBOTECH INC. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	半導体装置 製造設備 制御機器製造 設備	868,384	273,055	()	5,458	1,146,898	402 (7)
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマーサ ポート部門 製造部門	事務所及び 半導体装置 製造設備	5,238	100	()	3,132	8,470	39 (1)
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国 京畿道龍仁市)	カスタマーサ ポート部門 製造部門 開発部門	事務所及び 半導体装置 製造設備	1,331,284	1,501	669,498 (18,255)	43,597	2,045,883	102

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は就業人員であり、それぞれの決算日である平成17年12月31日現在の状況を記載しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 5 上記のほか、主要な賃借資産は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料(千円)
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 ミルピタス市)	カスタマーサポート部門	建物	28,809
RORZE ROBOTECH INC. (ベトナム ハイフォン市)	製造部門	土地	4,744
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	カスタマーサポート部門 製造部門	建物	13,410

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,820,000	8,820,000	ジャスダック 証券取引所	
計	8,820,000	8,820,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成15年5月29日)

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,800 (注) 1, 3	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280,000 (注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 549 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日～ 平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 549 資本組入額 275	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の付与時から権利行使時点まで、当社の取締役、監査役、従業員のいずれかであることを要する。</p> <p>新株予約権者は、ジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値が行使期間開始後1度でも3,000円(新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額が調整された場合には払込金額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上となった場合に限り(それ以降の株価に関わらず)、当社に対して権利行使の申込みを行うことができる。</p> <p>新株予約権者は付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により、払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができます。

- 3 新株予約権の数は、株主総会の特別決議における発行数3,000個から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数を200個減じております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、300,000株から280,000株に減少しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月23日	4,410,000	8,820,000		982,775		1,127,755

(注) 株式分割 1 : 2

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	7	31	14	4	1,850	1,917	
所有株式数 (単元)		9,267	1,122	3,782	7,584	80	66,365	88,200	
所有株式数 の割合(%)		10.51	1.27	4.29	8.60	0.09	75.24	100.00	

(注) 「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
崎谷文雄	岡山県井原市大江町2706 1	4,174,000	47.32
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8 2	231,200	2.62
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6 7)	217,600	2.46
ビービーエイチルクスフィデリ ティファンズジャパンスモーラ ーカンパニーズ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カスタマイズ業務部)	37 RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	208,700	2.36
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3 14	186,900	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	176,100	1.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	167,800	1.90
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15 20	160,000	1.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	118,700	1.34
ビービーエイチボストンフォー ボンクエケステパーニャルクセ ンブルグファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	1 PLACE DE METZ, L-2954 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	93,500	1.06
計		5,734,500	65.01

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社	186,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	176,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	167,800株

- 2 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成18年1月13日付で提出された大量保有報告書に関する変更報告書により、平成17年12月31日現在で595,200株(保有株式割合6.75%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)			
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,820,000	88,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,820,000		
総株主の議決権		88,200	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年5月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 205名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

第21期の連結業績につきましては、前期を下回る結果となり、利益確保ははかれたものの配当を増額できるまでには至っておらず、現段階では引き続き内部留保の充実をはかり、主として財務体質強化のための原資として活用したいと考えております。そのため、第21期の配当につきましては、基本方針に基づきこれらを総合的に勘案した結果、年間配当は1株につき5円といたしました。これにより当期の配当性向は20.91%となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	2,480	1,870	1,230	1,570	1,365
最低(円)	600	550	335	810	840

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月
最高(円)	1,060	1,000	1,025	1,045	1,249	1,218
最低(円)	840	900	905	930	976	911

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		崎 谷 文 雄	昭和20年4月13日生	昭和50年8月 昭和60年3月 平成8年1月 平成8年3月 平成8年11月 平成8年11月 平成9年11月	タツモ株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任) RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 代表取締役会長就任(現任) RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール) 代表取締役社長就任(現任) RORZE AUTOMATION, INC. (米国) 代表取締役(CEO)就任(現任) RORZE ROBOTECH INC. (ベトナム) 代表取締役会長就任(現任) RORZE SYSTEMS CORPORATION(韓 国) 代表取締役会長就任	4,174,000
取締役	管理本部 本部長	中 村 秀 春	昭和38年7月24日生	昭和63年1月 平成元年9月 平成7年7月 平成9年1月 平成9年5月 平成14年6月	株式会社サンエス電機事業部入社 当社入社 半導体装置部製造課長 RORZE ROBOTECH INC. (ベトナム) 取締役社長就任(現任) 当社取締役管理部門 部長就任(現 任) VINA-BINGO CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役社長就任	2,000
取締役	カスタマ ーサポー ト本部長	金 子 聡	昭和37年6月30日生	平成4年3月 平成7年3月 平成11年4月 平成13年11月 平成15年5月	ライボルト株式会社入社 当社入社 当社神奈川FAセンター所長 当社カスタマーサポート部長就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	
取締役	海外事業 本部長	早 崎 克 志	昭和40年8月1日生	平成5年8月 平成10年6月 平成13年11月 平成15年5月	立川林産株式会社入社 当社入社 当社海外事業部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1,800
取締役		藤 井 修 逸	昭和23年8月16日生	昭和60年1月 平成8年8月 平成12年11月 平成13年5月 平成16年12月	株式会社アドテック(現 株式会 社アドテック プラズマ テクノ ロジー)設立 代表取締役社長就任(現任) AdtecTechnology, Inc. (米国) CEO(最高経営責任者)就任(現任) Adtec Europe Limited. (英国) 取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社IDX 代表取締役社長就任(現任)	9,000
常勤監査役		櫻 井 俊 男	昭和14年6月3日生	平成13年7月 平成14年5月	当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	1,000
監査役		中 西 正 則	昭和28年2月10日生	平成6年6月 平成8年5月	有限会社カルク・アシスト設立 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	3,000
監査役		森 山 武 克	昭和10年10月14日生	平成10年7月 平成17年5月	株式会社フェローテック 顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						4,190,800

- (注) 1 取締役 藤井修逸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 中西正則及び森山武克は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成17年6月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、4名で、取締役 金子 聡、取締役 早崎克志、FA事業本部長兼九州工場長 福島豊弘、管理本部長 橋本 勲で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化が激しく、最先端でグローバルな経営環境の中にあつて、競争力を強化し、持続的な成長を達成していくためには、意思決定の迅速化をはかり、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくことが必要不可欠であると考えます。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題のひとつであると認識し、必要最小限の経営組織で、企業の健全性を確保し、企業価値の増大をはかり、企業の社会的責任を果たしていくことを追求しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。

会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。

取締役会

当社は、経営上の重要な意思決定については取締役会が行っております。現在の取締役会は、取締役5名による必要最小限の構成とし、そのうち1名は社外取締役であります。これは経営全般に対して、また半導体業界や液晶業界に対して社外の経験豊かな方から客観的な意見もしくは幅広い助言を得ることを目的としており、外部の視点で経営活動を監督し、社内だけでは気づかない問題点を発見し是正するとともに、経営環境の変化に対する対応のあり方などについても積極的な意見を取り入れております。

監査役会

当社は、監査役3名(うち社外監査役2名)で監査役会が構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。また、各監査役は、監査役会が定めた監査方針や業務分担等にしがたい取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役等から営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、事業所や子会社の往査、適法性・適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役の職務の執行を監査しております。

執行役員会

当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、経営効率の向上をはかるために、平成17年6月より執行役員制度を導入しました。執行役員は取締役会で現在4名が選任され、各事業本部における執行責任者として担当業務を統括し執行しております。一方、執行役員会を原則毎週1回開催し、各業務における事業活動の進捗状況や課題への対処などについて具体的検討を行っており、取締役会への報告を行っております。

グループ経営会議

当社と海外子会社の間では、各社の代表者が、グループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかりグループ全体として世界で強くなることを目的として、ローツェサミット(グループ経営会議)を年2回開催し、経営全般や事業戦略の討議、各会社状況の把握確認を行っております。

内部統制システムの整備の状況

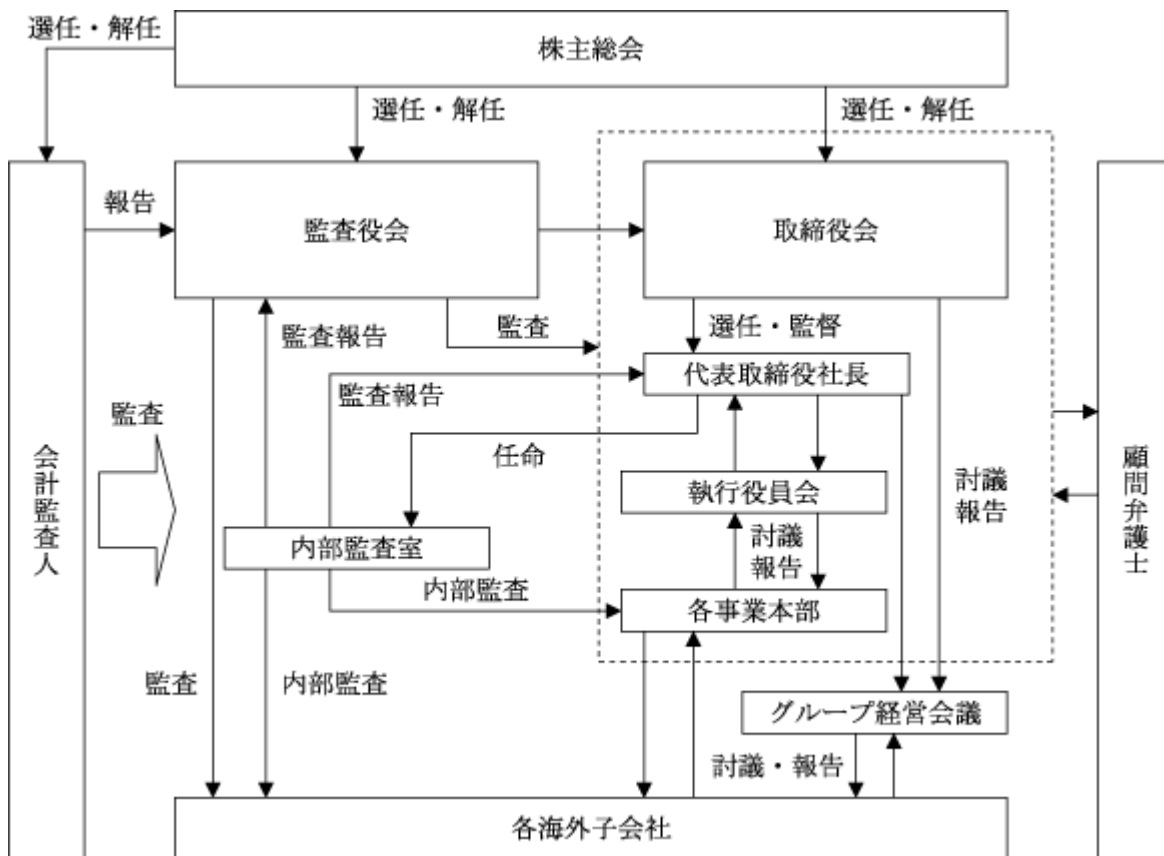
当社は、これまで内部監査責任者による内部監査を実施してまいりましたが、平成17年6月、新たに内部監査室を設置し、監査体制の一層の強化をはかっております。内部監査室は、内部監査計画に基づき各部門及び海外子会社の業務に関する内部監査を実施しております。そして内部監査室、監査役会、監査法人それぞれが相互に報告や意見交換を行うなどの連携をはかっております。

また、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況につきまして、当社は平成17年6月より事業本部制を導入し、全社管理部門として管理本部、営業技術・販売部門としてカスタマーサポート本部、海外及び海外子会社との取引等に関する部門として海外事業本部、製品の開発・製造等に関する部門としてF A事業本部を設置し、執行役員がそれぞれの事業本部の業務執行を統括し、各部とも協調と相互牽制をもって運営しております。

そして、内部統制につきましては、組織規程に基づき、職務及び業務分掌並びに職務権限を決定し、内部牽制が有効に機能するよう日常業務の運用を行っております。

また、社内規程につきましては、関係法令の改正等、外部環境の変化や社内制度改革などに準じ、経営方針に基づく業務遂行にあたり十分機能しているか等を踏まえ、適宜その見直しや整備を行っております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動で生じる様々なリスクに対応するため、必要に応じて各事業本部が執行役員会及び取締役会に報告し対応しております。また、対外的なリスクに関しましては顧問弁護士と十分協議の上対応しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	笠原 壽太郎
指定社員	業務執行社員	近藤 敏博

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名	会計士補	10名
-------	----	------	-----

役員報酬の内容

当連結会計年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役	5名	36百万円
監査役	3名	9百万円

監査報酬の内容

当連結会計年度における、監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬(監査証明業務)	15百万円
上記以外の業務に基づく報酬	百万円

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社及びグループ会社は、社外取締役藤井修逸が代表取締役社長を務める株式会社アドテック プラズマ テクノロジーと販売取引を行っております。なお、取引価格については一般取引先と同様で適正な価格により行っております。また、当社代表取締役社長崎谷文雄が株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの社外取締役を務めております。その他に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

一方当社は、社外監査役森山武克が顧問を務める株式会社フェローテックと仕入取引を行っております。なお、取引価格については一般取引先と同様で適正な価格により行っております。その他に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び当事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,384,195		2,251,868	
2 受取手形及び売掛金		3,585,972		3,456,882	
3 棚卸資産		4,088,387		4,114,549	
4 繰延税金資産		140,173		165,440	
5 その他		133,129		143,513	
貸倒引当金		12,580		21,744	
流動資産合計		10,319,279	57.4	10,110,509	53.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	4,221,706		5,469,582	
減価償却累計額		1,507,122	2,714,583	1,702,678	3,766,904
(2) 機械装置及び運搬具		726,232		799,157	
減価償却累計額		413,672	312,559	506,852	292,305
(3) 土地	2		2,555,234		2,655,086
(4) 建設仮勘定			628,729		29,274
(5) その他		605,811		672,091	
減価償却累計額		443,841	161,969	498,961	173,129
有形固定資産合計			6,373,076		6,916,699
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,411		7,091
(2) ソフトウェア			16,762		56,593
(3) その他			171,219		191,365
無形固定資産合計			189,393	1.1	255,051
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		519,574		551,182
(2) 長期貸付金			190,335		204,888
(3) その他	2		160,332		544,638
貸倒引当金			10,759		10,551
投資その他の資産合計			859,482	4.8	1,290,157
固定資産合計			7,421,953	41.4	8,461,908
繰延資産					
開発費					
繰延資産合計			222,656	1.2	235,043
資産合計			17,963,888	100.0	18,807,461

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	898,974		1,284,024	
2	2	5,127,013		4,728,230	
3		296,361		102,302	
4		494		65,083	
5		41,980		85,821	
6		88,890		85,725	
7		544,629		786,922	
流動負債合計		6,998,345	39.0	7,138,110	38.0
固定負債					
1	2	3,587,848		2,956,893	
2		321,741		338,692	
3		78,827		132,465	
4		199,894		213,640	
5		297		882	
固定負債合計		4,188,610	23.3	3,642,573	19.3
負債合計		11,186,955	62.3	10,780,684	57.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,214,083	6.7	1,425,226	7.6
(資本の部)					
資本金		982,775	5.5	982,775	5.2
資本剰余金		1,127,755	6.3	1,127,755	6.0
利益剰余金		3,534,873	19.7	4,075,192	21.7
その他有価証券評価差額金		234,321	1.3	240,283	1.3
為替換算調整勘定		316,874	1.8	175,545	0.9
資本合計		5,562,849	31.0	6,601,551	35.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,963,888	100.0	18,807,461	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,963,108	100.0		9,795,735	100.0
売上原価			7,578,060	69.1		7,038,287	71.9
売上総利益			3,385,048	30.9		2,757,447	28.1
販売費及び一般管理費	1,2		1,556,974	14.2		1,778,454	18.1
営業利益			1,828,073	16.7		978,993	10.0
営業外収益							
1 受取利息		21,108				18,610	
2 受取配当金		4,341				3,840	
3 為替差益						51,043	
4 保険金収入		10,142					
5 棚卸資産評価損戻入益		25,118					
6 その他		35,019	95,730	0.9	31,017	104,511	1.0
営業外費用							
1 支払利息		175,985				147,879	
2 為替差損		44,557					
3 その他		23,568	244,111	2.3	32,648	180,528	1.8
経常利益			1,679,692	15.3		902,976	9.2
特別利益							
固定資産売却益	3	2,739	2,739	0.1	1,416	1,416	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	126				1,042	
2 固定資産除却損	5	40,635	40,762	0.4	9,127	10,170	0.1
税金等調整前当期純利益			1,641,669	15.0		894,222	9.1
法人税、住民税及び 事業税		300,322			206,268		
法人税等調整額		258,361	558,683	5.1	1,210	205,057	2.1
少数株主利益(減算)			253,431	2.3		97,245	1.0
当期純利益			829,554	7.6		591,919	6.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,127,755		1,127,755
資本剰余金期末残高			1,127,755		1,127,755
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,749,418		3,534,873
利益剰余金増加高					
当期純利益		829,554	829,554	591,919	591,919
利益剰余金減少高					
1 配当金		44,100		44,100	
2 役員賞与			44,100	7,500	51,600
利益剰余金期末残高			3,534,873		4,075,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,641,669	894,222
2		減価償却費	331,331	352,240
3		連結調整勘定償却額	403	403
4		貸倒引当金の増加額又は減少額()	4,149	7,513
5		受取利息及び受取配当金	25,450	22,450
6		支払利息	175,985	147,879
7		為替差益	16,767	101,772
8		有形固定資産売却損	126	1,042
9		有形固定資産売却益	2,739	1,416
10		売上債権の減少額	79,803	284,848
11		棚卸資産の減少額	105,827	112,723
12		仕入債務の増加額又は減少額()	395,836	359,856
13		無形固定資産償却	7,842	17,403
14		有形固定資産除却損	40,635	9,127
15		その他流動資産の増加額	6,228	5,388
16		その他流動負債の増加額又は減少額()	62,575	292,179
17		役員賞与の支払額		7,500
18		その他	18,502	136,372
		小計	1,888,380	2,477,284
19		利息及び配当金の受取額	26,317	13,999
20		利息の支払額	185,323	145,482
21		法人税等の支払額	14,865	429,544
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,714,509	1,916,258
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	1,034,521	528,554
2		有形固定資産の売却による収入	60,475	15,546
3		投資有価証券の取得による支出	28,499	20,000
4		貸付けによる支出	48,125	103,228
5		貸付金の回収による収入	82,097	122,292
6		定期預金の預入による支出		383,858
7		その他	27,143	70,038
		投資活動によるキャッシュ・フロー	995,715	967,840
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純減少額	150,000	120,000
2		長期借入れによる収入	2,526,969	1,783,362
3		長期借入れの返済による支出	3,128,272	2,713,147
4		配当金の支払額	44,100	44,100
5		少数株主への配当金の支払額		26,365
6		連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出		58,813
		財務活動によるキャッシュ・フロー	795,403	1,179,064
		現金及び現金同等物に係る 換算差額	43,183	81,840
		現金及び現金同等物の減少額	33,425	148,806
		現金及び現金同等物の期首残高	2,417,621	2,384,195
		現金及び現金同等物の期末残高	2,384,195	2,235,389

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. 上記のうちRORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED及び RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.に ついては、当連結会計年度において新たに設立し たため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. なお、前連結会計年度において連結子会社であつ た RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED は RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.がRORZE TECHNOLOGY, INC.に直接所有されたことに伴い、 平成18年2月に清算しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社はありません。 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.は、連結純損益及び連結 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としての重要性がないため、持分法の適用 から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左 (ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.及びアイエス・テクノロ ジー・ジャパン株式会社は、連結純損益及び連 結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としての重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連 結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務 諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要 取引については、連結上必要な調整を行って おります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品</p> <p> 当社は月次総平均法による原価法</p> <p> 連結子会社は主として総平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。</p> <p> 連結子会社については主として定額法。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15年、31年及び48年</p> <p>無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金</p> <p> 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産</p> <p> 商品・製品・原材料及び仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 当社については定率法。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。</p> <p> 連結子会社については主として定額法。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p>無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p> 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額29,932千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額37,879千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間の均等償却を行ってしま す。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につ いて連結会計年度中に確定した利益処分に基づ いて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から 3か月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 の範囲同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
連結損益計算書の営業外収益において、前連 結会計年度まで独立掲記しておりました「家 賃収入」(当連結会計年度446千円)は、営 業外収益の総額の100分の10以下とな ったため、営業外収益の「その他」に含 めて表示することに変更しております。	連結損益計算書の営業外収益において、前 連結会計年度まで区分掲記しておりました 「保険金収入」(当連結会計年度438千 円)は、営業外収益の総額の100分の10 以下となったため、営業外収益の「その 他」に含めて表示することに変更して おります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,019千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)					当連結会計年度 (平成18年2月28日)				
1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 24,094千円					1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 34,094千円				
2 担保提供資産及び対応債務					2 担保提供資産及び対応債務				
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)
現金及び預金	2,234	質権	買掛金	2,905	現金及び預金	5,750	質権	買掛金	11,431
建物	1,709,710	根抵当	長期借入金	3,197,114	建物	1,623,207	根抵当	長期借入金	2,674,457
土地	1,808,091	根抵当	短期借入金	766,486	土地	1,962,891	根抵当	短期借入金	1,761,145
合計	3,520,036		合計	3,966,505	投資その他の資産 「その他」	367,380	質権		
					合計	3,959,229		合計	4,447,033
3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円					3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 500,000千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,900千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">560,550千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,823千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,437千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">94,499千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,412千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">124,437千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,893千円</td></tr> </table>	役員報酬	106,900千円	給与手当	560,550千円	賞与引当金繰入額	13,823千円	退職給付費用	27,449千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,437千円	福利厚生費	94,499千円	減価償却費	80,412千円	研究開発費	124,437千円	貸倒引当金繰入額	3,893千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,108千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">607,776千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,958千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,373千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,445千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">116,666千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97,439千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">142,810千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,797千円</td></tr> </table>	役員報酬	115,108千円	給与手当	607,776千円	賞与引当金繰入額	30,958千円	退職給付費用	35,373千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,445千円	福利厚生費	116,666千円	減価償却費	97,439千円	研究開発費	142,810千円	貸倒引当金繰入額	7,797千円
役員報酬	106,900千円																																				
給与手当	560,550千円																																				
賞与引当金繰入額	13,823千円																																				
退職給付費用	27,449千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,437千円																																				
福利厚生費	94,499千円																																				
減価償却費	80,412千円																																				
研究開発費	124,437千円																																				
貸倒引当金繰入額	3,893千円																																				
役員報酬	115,108千円																																				
給与手当	607,776千円																																				
賞与引当金繰入額	30,958千円																																				
退職給付費用	35,373千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,445千円																																				
福利厚生費	116,666千円																																				
減価償却費	97,439千円																																				
研究開発費	142,810千円																																				
貸倒引当金繰入額	7,797千円																																				
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">124,437千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">142,810千円</p>																																				
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,284千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,447千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,739千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,284千円	土地	1,447千円	その他	7千円	計	2,739千円	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,416千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,416千円																										
建物及び構築物	1,284千円																																				
土地	1,447千円																																				
その他	7千円																																				
計	2,739千円																																				
機械装置及び運搬具	1,416千円																																				
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">126千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	126千円	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,042千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,042千円																																
機械装置及び運搬具	126千円																																				
機械装置及び運搬具	1,042千円																																				
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">8,308千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,327千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,635千円</td></tr> </table>	建設仮勘定	8,308千円	その他	32,327千円	計	40,635千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">301千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,811千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,127千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	301千円	土地	15千円	その他	8,811千円	計	9,127千円																						
建設仮勘定	8,308千円																																				
その他	32,327千円																																				
計	40,635千円																																				
建物及び構築物	301千円																																				
土地	15千円																																				
その他	8,811千円																																				
計	9,127千円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,384,195千円	現金及び預金勘定 2,251,868千円 預入期間が3か月を超える定期預金 16,478千円 計 2,235,389千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,289</td> <td>24,011</td> <td>74,300 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32,455</td> <td>15,902</td> <td>48,358 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,833</td> <td>8,108</td> <td>25,942 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	50,289	24,011	74,300 千円	減価償却累計額相当額	32,455	15,902	48,358 千円	期末残高相当額	17,833	8,108	25,942 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,625</td> <td>13,014</td> <td>40,640 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,678</td> <td>2,690</td> <td>18,369 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,946</td> <td>10,324</td> <td>22,270 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	27,625	13,014	40,640 千円	減価償却累計額相当額	15,678	2,690	18,369 千円	期末残高相当額	11,946	10,324	22,270 千円
	工具器具 備品	その他	合計																														
取得価額相当額	50,289	24,011	74,300 千円																														
減価償却累計額相当額	32,455	15,902	48,358 千円																														
期末残高相当額	17,833	8,108	25,942 千円																														
	工具器具 備品	その他	合計																														
取得価額相当額	27,625	13,014	40,640 千円																														
減価償却累計額相当額	15,678	2,690	18,369 千円																														
期末残高相当額	11,946	10,324	22,270 千円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,942千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,644千円	1年超	16,297千円	計	25,942千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,830千円	1年超	15,440千円	計	22,270千円																				
1年以内	9,644千円																																
1年超	16,297千円																																
計	25,942千円																																
1年以内	6,830千円																																
1年超	15,440千円																																
計	22,270千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,824千円	減価償却費相当額	9,824千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,790千円	減価償却費相当額	9,790千円																								
支払リース料	9,824千円																																
減価償却費相当額	9,824千円																																
支払リース料	9,790千円																																
減価償却費相当額	9,790千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	40,100	433,125	393,024
債券			
その他			
小計	40,100	433,125	393,024
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	40,100	433,125	393,024

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	45,993
非上場外国債券	16,361

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		15,364		
社債		997		
その他				
その他				
合計		16,361		

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	40,100	443,125	403,024
債券			
その他			
小計	40,100	443,125	403,024
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	40,100	443,125	403,024

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,993
非上場外国債券	19,200

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	60	17,969		
社債	1,170			
その他				
その他				
合計	1,230	17,969		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金利息 ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年 2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち一社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社のうち一社は退職一時金制度、他の一社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">311,465千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">243,896千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">67,568千円</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,070千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">48,895千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">29,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78,827千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち一社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務残高	311,465千円	年金資産残高	243,896千円	未積立退職給付債務(+)	67,568千円	未認識年金資産	5,070千円	未認識数理計算上の差異	23,744千円	合計(+ +)	48,895千円	前払年金費用	29,932千円	退職給付引当金	78,827千円	<p>2 退職給付債務とその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務残高</td> <td style="text-align: right;">395,554千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">320,679千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">74,874千円</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,565千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">94,586千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37,879千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">132,465千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のうち一社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務残高	395,554千円	年金資産残高	320,679千円	未積立退職給付債務(+)	74,874千円	未認識年金資産	38,565千円	未認識数理計算上の差異	18,853千円	合計(+ +)	94,586千円	前払年金費用	37,879千円	退職給付引当金	132,465千円
退職給付債務残高	311,465千円																																
年金資産残高	243,896千円																																
未積立退職給付債務(+)	67,568千円																																
未認識年金資産	5,070千円																																
未認識数理計算上の差異	23,744千円																																
合計(+ +)	48,895千円																																
前払年金費用	29,932千円																																
退職給付引当金	78,827千円																																
退職給付債務残高	395,554千円																																
年金資産残高	320,679千円																																
未積立退職給付債務(+)	74,874千円																																
未認識年金資産	38,565千円																																
未認識数理計算上の差異	18,853千円																																
合計(+ +)	94,586千円																																
前払年金費用	37,879千円																																
退職給付引当金	132,465千円																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,783千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,117千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,493千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,160千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">68,567千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	59,783千円	利息費用	4,117千円	期待運用収益	1,493千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,160千円	退職給付費用(+ + +)	68,567千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,329千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,594千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,807千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,891千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">83,007千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を設けている連結子会社の掛金拠出額は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	75,329千円	利息費用	4,594千円	期待運用収益	1,807千円	数理計算上の差異の費用処理額	4,891千円	退職給付費用(+ + +)	83,007千円												
勤務費用	59,783千円																																
利息費用	4,117千円																																
期待運用収益	1,493千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	6,160千円																																
退職給付費用(+ + +)	68,567千円																																
勤務費用	75,329千円																																
利息費用	4,594千円																																
期待運用収益	1,807千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	4,891千円																																
退職給付費用(+ + +)	83,007千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度から10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	0.75%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	0.75%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">43,620千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,150千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,350千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">18,503千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">31,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,473千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">140,173千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">12,650千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,717千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,973千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">158,703千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">227,055千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却</td><td style="text-align: right;">30,047千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,714千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">321,741千円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	43,620千円	未払事業税	17,150千円	賞与引当金	15,350千円	棚卸資産評価減	18,503千円	製品保証引当金	31,103千円	その他	14,744千円	繰延税金資産合計	140,473千円	貸倒引当金調整額	299千円	繰延税金資産の純額	140,173千円	退職給与引当金超過額	12,650千円	役員退職慰労引当金	80,717千円	その他	13,605千円	繰延税金資産合計	106,973千円	その他有価証券評価差額金	158,703千円	在外子会社の留保利益	227,055千円	無形固定資産償却	30,047千円	その他	12,907千円	繰延税金負債合計	428,714千円	繰延税金負債の純額	321,741千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">56,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,654千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">21,483千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">27,075千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,394千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">165,440千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,472千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,267千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,028千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162,741千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">242,287千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却</td><td style="text-align: right;">35,742千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">338,692千円</td></tr> </table>	未実現利益の消去	56,458千円	未払事業税	6,865千円	賞与引当金	34,654千円	棚卸資産評価減	21,483千円	製品保証引当金	27,075千円	その他	21,857千円	繰延税金資産合計	168,394千円	その他	2,953千円	繰延税金資産の純額	165,440千円	退職給付引当金	21,472千円	役員退職慰労引当金	86,267千円	その他	10,288千円	繰延税金資産合計	118,028千円	その他有価証券評価差額金	162,741千円	在外子会社の留保利益	242,287千円	無形固定資産償却	35,742千円	その他	15,948千円	繰延税金負債合計	456,720千円	繰延税金負債の純額	338,692千円
未実現利益の消去	43,620千円																																																																												
未払事業税	17,150千円																																																																												
賞与引当金	15,350千円																																																																												
棚卸資産評価減	18,503千円																																																																												
製品保証引当金	31,103千円																																																																												
その他	14,744千円																																																																												
繰延税金資産合計	140,473千円																																																																												
貸倒引当金調整額	299千円																																																																												
繰延税金資産の純額	140,173千円																																																																												
退職給与引当金超過額	12,650千円																																																																												
役員退職慰労引当金	80,717千円																																																																												
その他	13,605千円																																																																												
繰延税金資産合計	106,973千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	158,703千円																																																																												
在外子会社の留保利益	227,055千円																																																																												
無形固定資産償却	30,047千円																																																																												
その他	12,907千円																																																																												
繰延税金負債合計	428,714千円																																																																												
繰延税金負債の純額	321,741千円																																																																												
未実現利益の消去	56,458千円																																																																												
未払事業税	6,865千円																																																																												
賞与引当金	34,654千円																																																																												
棚卸資産評価減	21,483千円																																																																												
製品保証引当金	27,075千円																																																																												
その他	21,857千円																																																																												
繰延税金資産合計	168,394千円																																																																												
その他	2,953千円																																																																												
繰延税金資産の純額	165,440千円																																																																												
退職給付引当金	21,472千円																																																																												
役員退職慰労引当金	86,267千円																																																																												
その他	10,288千円																																																																												
繰延税金資産合計	118,028千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	162,741千円																																																																												
在外子会社の留保利益	242,287千円																																																																												
無形固定資産償却	35,742千円																																																																												
その他	15,948千円																																																																												
繰延税金負債合計	456,720千円																																																																												
繰延税金負債の純額	338,692千円																																																																												
<p>2 繰延税金資産から評価性引当額150,361千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>	<p>2 繰延税金資産から評価性引当額166,138千円(主として連結子会社の繰越欠損金にかかるもの)を控除しております。</p>																																																																												
<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社所在地国の税率差異</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社免税分</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		連結子会社所在地国の税率差異	10.9%	在外子会社の留保利益	13.8%	連結子会社免税分	5.8%	評価性引当額の減少額	3.1%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%	<p>3 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社所在地国の税率差異</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社免税分</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		連結子会社所在地国の税率差異	12.4%	連結子会社免税分	4.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%																																																
法定実効税率	41.7%																																																																												
(調整)																																																																													
連結子会社所在地国の税率差異	10.9%																																																																												
在外子会社の留保利益	13.8%																																																																												
連結子会社免税分	5.8%																																																																												
評価性引当額の減少額	3.1%																																																																												
その他	1.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
連結子会社所在地国の税率差異	12.4%																																																																												
連結子会社免税分	4.3%																																																																												
その他	0.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,005,272	1,694,097	90,150	875,416	3,251,084	47,086	10,963,108		10,963,108
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,448,154	992	1,916,140	33,860	18,613	12,783	4,430,545	(4,430,545)	
計	7,453,427	1,695,090	2,006,291	909,276	3,269,698	59,869	15,393,654	(4,430,545)	10,963,108
営業費用	6,658,581	1,579,715	1,764,413	809,599	2,735,077	50,106	13,597,494	(4,462,459)	9,135,035
営業利益	794,845	115,374	241,877	99,677	534,620	9,763	1,796,159	31,913	1,828,073
資産	12,357,264	441,699	2,376,959	583,654	2,904,677	35,570	18,699,826	(735,937)	17,963,888

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は110,761千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は123,682千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,867,349	903,431	116,206	1,102,009	2,772,595	34,142	1	9,795,735		9,795,735
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,165,632	1,876	1,616,028	69,958	15,177	7,388	2,942	3,879,004	(3,879,004)	
計	7,032,982	905,307	1,732,234	1,171,968	2,787,772	41,530	2,943	13,674,739	(3,879,004)	9,795,735
営業費用	6,440,301	912,547	1,490,231	1,089,013	2,618,461	54,294	11,738	12,616,589	(3,799,847)	8,816,742
営業利益又は 営業損失()	592,680	7,239	242,003	82,954	169,311	12,763	8,795	1,058,150	(79,157)	978,993
資産	11,457,138	281,196	2,673,573	1,033,768	4,249,185	46,996	3,232	19,745,090	(937,628)	18,807,461

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,932千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は238,169千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	907,421	3,333,784	1,335,011	410,442	141,506	6,128,166
連結売上高(千円)						10,963,108
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	30.4	12.2	3.7	1.3	55.9

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 また、その他の国の内訳は中国、シンガポール等であります。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	933,130	2,862,995	836,682	278,666	427,934	5,339,409
連結売上高(千円)						9,795,735
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	29.3	8.5	2.8	4.4	54.5

- (注) 1 地域は、国別により区分しております。
 また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	金子 聡			当社取締役	なし			貸付金の回収	840	短期貸付金	9,350
役員及びその近親者	藤井修逸			当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー代表取締役社長	被所有 直接 0.10			株式会社アドテックプラズマテクノロジーへの製品及び商品の販売	6,916	売掛金	589

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

金子 聡への資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	藤井修逸			当社取締役株式会社アドテックプラズマテクノロジー代表取締役社長	被所有 直接 0.10			製品及び商品の販売	26,501	売掛金	3,865
								出 向 指 導 収入	1,632		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

藤井修逸が第三者(株式会社アドテック プラズマ テクノロジー)の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	629円86銭	1 株当たり純資産額	748円48銭
1 株当たり当期純利益	93円20銭	1 株当たり当期純利益	67円11銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	829,554千円	591,919千円
普通株主に帰属しない金額	7,500千円	千円
(うち利益処分による役員賞与)	(7,500千円)	(千円)
普通株式に係る当期純利益	822,054千円	591,919千円
普通株式の期中平均株式数	8,820,000株	8,820,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の個数 3,000個) この詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況のとおりであり ます。	新株予約権 1 種類 (新株予約権の個数 2,800個) この詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況のとおりであり ます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,665,000	2,545,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,462,013	2,183,230	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,587,848	2,956,893	1.8	平成19年3月～ 平成22年10月
その他の有利子負債				
合計	8,714,862	7,685,123		

- (注) 1 「平均利率」については、期中平均有高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,367,849	603,296	288,774	696,974

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,763,871		1,179,243		
2 受取手形		612,620		423,055		
3 売掛金	4	2,460,762		2,969,197		
4 商品		17,607		17,002		
5 製品		439,006		432,013		
6 原材料		851,392		758,943		
7 仕掛品		1,624,294		1,286,912		
8 貯蔵品		59,156		53,284		
9 前払費用	4	23,968		17,947		
10 繰延税金資産		86,625		88,160		
11 その他	4	64,811		10,557		
貸倒引当金		5,018		5,492		
流動資産合計		7,999,099	48.5	7,230,825	46.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,754,460		2,758,900		
減価償却累計額		1,227,694	1,526,765	1,344,418	1,414,481	
(2) 構築物		258,281		258,281		
減価償却累計額		92,489	165,792	113,685	144,596	
(3) 機械及び装置		39,491		40,777		
減価償却累計額		34,225	5,266	35,586	5,191	
(4) 車両運搬具		43,932		44,252		
減価償却累計額		35,438	8,493	38,091	6,160	
(5) 工具器具備品		392,438		423,225		
減価償却累計額		291,600	100,837	312,772	110,453	
(6) 土地	1		1,985,602		1,985,587	
(7) 建設仮勘定			29,274		29,274	
有形固定資産合計			3,822,033		3,695,745	23.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			5,584		11,812	
(2) 電話加入権			2,757		2,757	
無形固定資産合計			8,341		14,569	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		479,118		499,118	
(2) 関係会社株式		3,885,343		3,895,343	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社長期貸付金		259,912		168,111	
(5) 破産債権・更生債権等		2,211		1,965	
(6) 長期前払費用		32,901		40,481	
(7) 敷金		9,047		8,786	
(8) その他		8,525		8,531	
貸倒引当金		11,098		10,705	
投資その他の資産合計		4,665,971	28.3	4,611,644	29.6
固定資産合計		8,496,346	51.5	8,321,959	53.5
資産合計		16,495,445	100.0	15,552,785	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		576,365		751,947	
2 買掛金	4	285,438		600,978	
3 短期借入金	1	2,665,000		2,545,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	1	2,462,013		2,183,230	
5 未払金	4	84,334		124,124	
6 未払法人税等		192,087		78,278	
7 未払消費税等				9,409	
8 未払費用		5,579		11,422	
9 前受金	4	5,060		186	
10 預り金	4	7,218		34,769	
11 前受収益		15			
12 賞与引当金		38,014		85,821	
13 製品保証引当金		51,700		39,800	
14 設備支払手形		1,575		294	
流動負債合計		6,374,403	38.6	6,465,263	41.6
固定負債					
1 長期借入金	1	3,587,848		2,373,531	
2 繰延税金負債		79,709		81,480	
3 役員退職慰労引当金		199,894		213,640	
4 その他		297		297	
固定負債合計		3,867,750	23.5	2,668,949	17.1
負債合計		10,242,154	62.1	9,134,213	58.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		982,775	6.0	982,775	6.3
資本剰余金						
資本準備金		1,127,755			1,127,755	
資本剰余金合計			1,127,755	6.8	1,127,755	7.3
利益剰余金						
1 利益準備金		61,382			61,382	
2 任意積立金						
別途積立金		3,515,000			3,715,000	
3 当期未処分利益		332,057			291,375	
利益剰余金合計			3,908,440	23.7	4,067,758	26.2
その他有価証券評価差額金			234,321	1.4	240,283	1.5
資本合計			6,253,291	37.9	6,418,571	41.3
負債及び資本合計			16,495,445	100.0	15,552,785	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	5	7,425,006			6,998,044		
2 商品売上高	5	28,421	7,453,427	100.0	34,937	7,032,982	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		402,290			439,006		
(2) 当期製品製造原価	5	5,871,729			5,529,817		
合計		6,274,019			5,968,824		
(3) 他勘定への振替高	1	101,861			18,952		
(4) 期末製品棚卸高		439,006			432,013		
製品売上原価		5,733,151			5,517,857		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		38,289			17,607		
(2) 当期商品仕入高		21,668			27,645		
合計		59,957			45,252		
(3) 他勘定への振替高	2	23,557			4,362		
(4) 期末商品棚卸高		17,607			17,002		
商品売上原価		18,793	5,751,944	77.2	23,887	5,541,744	78.8
売上総利益			1,701,482	22.8		1,491,237	21.2
販売費及び一般管理費	3,4		1,017,398	13.6		1,041,489	14.8
営業利益			684,084	9.2		449,747	6.4
営業外収益							
1 受取利息	5	24,177			9,156		
2 受取配当金		4,341			3,840		
3 為替差益					16,604		
4 出向指導収入	5	28,272			27,637		
5 受取ロイヤリティ	5	21,200					
6 保険金収入		10,142					
7 その他		15,994	104,127	1.4	10,611	67,849	0.9
営業外費用							
1 支払利息		175,670			138,251		
2 為替差損		12,248					
3 その他		4,422	192,341	2.6	3,181	141,433	2.0
経常利益			595,871	8.0		376,164	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	6	2,732	2,732	0.0			
特別損失							
1 固定資産売却損	7	126					
2 固定資産除却損	8	40,635	40,762	0.5	974	974	0.0
税引前当期純利益			557,841	7.5		375,189	5.3
法人税、住民税 及ひ事業税		201,403			168,072		
法人税等調整額		36,657	238,060	3.2	3,800	164,271	2.3
当期純利益			319,780	4.3		210,917	3.0
前期繰越利益			12,277			80,457	
当期末処分利益			332,057			291,375	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,442,202	72.5	3,739,036	71.0
外注加工費		303,209	4.9	296,523	5.6
労務費		739,713	12.1	701,606	13.3
経費	2	646,547	10.5	529,446	10.1
当期総製造費用		6,131,672	100.0	5,266,613	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,444,726		1,624,294	
合計		7,576,399		6,890,908	
他勘定への振替高	3	80,375		74,178	
期末仕掛品棚卸高		1,624,294		1,286,912	
当期製品製造原価		5,871,729		5,529,817	

(注)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を行っております。ただし、モータ制御機器については、組別総合原価計算を行っております。	1	原価計算の方法 同左
2	経費の主な内容は、次のとおりであります。 減価償却費 117,658千円 消耗品費 122,899千円 荷造材料費 98,549千円 旅費交通費 45,629千円 水道光熱費 29,902千円 製品保証引当金繰入額 3,000千円	2	経費の主な内容は、次のとおりであります。 荷造材料費 115,552千円 減価償却費 108,977千円 消耗品費 93,853千円 旅費交通費 47,440千円 水道光熱費 30,786千円
3	他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 製造経費 73,830千円 工具器具備品 5,480千円 販売費及び一般管理費 1,065千円 計 80,375千円	3	他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 40,329千円 製造経費 31,767千円 販売費及び一般管理費 2,080千円 計 74,178千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月27日)		当事業年度 (平成18年5月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			332,057		291,375
利益処分額					
1 配当金		44,100		44,100	
2 役員賞与		7,500			
(うち監査役賞与)		(800)		()	
3 任意積立金					
別途積立金		200,000	251,600	150,000	194,100
次期繰越利益			80,457		97,275

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給 見込額基準により計上しております。 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備え るため、過去の実績に基づいて計上してありま す。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発生していると認めら れる額を計上しております。ただし、当事業年度 末においては、年金資産見込額から未認識年金資 産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識 数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当 該超過額29,932千円を前払年金費用として投資そ の他の資産の「長期前払費用」に含めて計上して おります。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に よる定率法により、翌期から損益処理することと してあります。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基 づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 製品保証引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発生していると認めら れる額を計上しております。ただし、当事業年度 末においては、年金資産見込額から未認識年金資 産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識 数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当 該超過額37,879千円を前払年金費用として投資そ の他の資産の「長期前払費用」に含めて計上して おります。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に よる定率法により、翌期から損益処理することと してあります。 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>貸借対照表の投資その他の資産において、前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預け金」(当事業年度末5千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>損益計算書の営業外収益において、前事業年度まで区分掲記しておりました「家賃収入」(当事業年度446千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>損益計算書の営業外収益において、前事業年度まで区分掲記しておりました「受取ロイヤリティ」(当事業年度771千円)、「保険金収入」(当事業年度438千円)は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,019千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 2月28日)					当事業年度 (平成18年 2月28日)																												
1 担保提供資産及び対応債務					1 担保提供資産及び対応債務																												
担保提供資産			担保に対応する債務		担保提供資産			担保に対応する債務																									
種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (千円)																								
建物	1,526,182	根抵当	長期 借入金	3,197,114	建物	1,413,993	根抵当	長期 借入金	2,091,095																								
土地	1,720,079	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	466,486	土地	1,859,607	根抵当	1年内 返済予定 長期 借入金	1,461,145																								
			短期 借入金	300,000				短期 借入金	300,000																								
合計	3,246,261		合計	3,963,600	合計	3,273,601		合計	3,852,240																								
<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>					コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円												
コミットメントラインの総額	500,000千円																																
借入実行残高	千円																																
差引額	500,000千円																																
コミットメントラインの総額	500,000千円																																
借入実行残高	千円																																
差引額	500,000千円																																
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>35,280,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>8,820,000株</td> </tr> </table>					授權株式数	普通株式	35,280,000株	発行済株式総数	普通株式	8,820,000株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td>35,280,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>8,820,000株</td> </tr> </table>					授權株式数	普通株式	35,280,000株	発行済株式総数	普通株式	8,820,000株												
授權株式数	普通株式	35,280,000株																															
発行済株式総数	普通株式	8,820,000株																															
授權株式数	普通株式	35,280,000株																															
発行済株式総数	普通株式	8,820,000株																															
<p>4 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>468,307千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>8,759千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>126,157千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,801千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>397千円</td> </tr> </table>					売掛金	468,307千円	前払費用	4,000千円	その他(流動資産)	8,759千円	買掛金	126,157千円	未払金	6,801千円	預り金	397千円	<p>4 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>883,118千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>493千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>8,152千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>412,548千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>73千円</td> </tr> </table>					売掛金	883,118千円	前払費用	493千円	その他(流動資産)	8,152千円	買掛金	412,548千円	未払金	5,374千円	前受金	73千円
売掛金	468,307千円																																
前払費用	4,000千円																																
その他(流動資産)	8,759千円																																
買掛金	126,157千円																																
未払金	6,801千円																																
預り金	397千円																																
売掛金	883,118千円																																
前払費用	493千円																																
その他(流動資産)	8,152千円																																
買掛金	412,548千円																																
未払金	5,374千円																																
前受金	73千円																																
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が234,321千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>					<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が240,283千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																								
<p>1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">31,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">101,861千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	70,023千円	製造経費	31,837千円	計	101,861千円	<p>1 製品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">11,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,952千円</td> </tr> </table>	製造経費	11,411千円	工具器具備品	7,541千円	計	18,952千円																												
工具器具備品	70,023千円																																								
製造経費	31,837千円																																								
計	101,861千円																																								
製造経費	11,411千円																																								
工具器具備品	7,541千円																																								
計	18,952千円																																								
<p>2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">3,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,557千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	19,761千円	原材料	3,795千円	計	23,557千円	<p>2 商品他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">3,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,362千円</td> </tr> </table>	原材料	3,941千円	販売費及び一般管理費	421千円	計	4,362千円																												
販売費及び一般管理費	19,761千円																																								
原材料	3,795千円																																								
計	23,557千円																																								
原材料	3,941千円																																								
販売費及び一般管理費	421千円																																								
計	4,362千円																																								
<p>3 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は6%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は94%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">345,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">72,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">55,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">61,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">123,414千円</td> </tr> </table>	給与手当	345,703千円	賞与	72,755千円	賞与引当金繰入額	13,823千円	退職給付費用	13,499千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,437千円	福利厚生費	55,921千円	減価償却費	57,861千円	支払手数料	61,520千円	貸倒引当金繰入額	917千円	研究開発費	123,414千円	<p>3 販売費及び一般管理費 販売に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理に属する費用のおおよその割合は93%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">346,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">42,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">60,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">58,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">141,835千円</td> </tr> </table>	給与手当	346,828千円	賞与	42,306千円	賞与引当金繰入額	30,958千円	退職給付費用	13,414千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,445千円	福利厚生費	60,498千円	減価償却費	70,460千円	支払手数料	58,960千円	貸倒引当金繰入額	80千円	研究開発費	141,835千円
給与手当	345,703千円																																								
賞与	72,755千円																																								
賞与引当金繰入額	13,823千円																																								
退職給付費用	13,499千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,437千円																																								
福利厚生費	55,921千円																																								
減価償却費	57,861千円																																								
支払手数料	61,520千円																																								
貸倒引当金繰入額	917千円																																								
研究開発費	123,414千円																																								
給与手当	346,828千円																																								
賞与	42,306千円																																								
賞与引当金繰入額	30,958千円																																								
退職給付費用	13,414千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,445千円																																								
福利厚生費	60,498千円																																								
減価償却費	70,460千円																																								
支払手数料	58,960千円																																								
貸倒引当金繰入額	80千円																																								
研究開発費	141,835千円																																								
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">123,414千円</td> </tr> </table>	123,414千円	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">141,835千円</td> </tr> </table>	141,835千円																																						
123,414千円																																									
141,835千円																																									
<p>5 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,432,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">12,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,857,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向指導収入</td> <td style="text-align: right;">25,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">21,200千円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,432,702千円	商品売上高	12,392千円	原材料仕入高	1,857,081千円	受取利息	23,693千円	出向指導収入	25,862千円	受取ロイヤリティ	21,200千円	<p>5 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,196,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">9,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,521,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向指導収入</td> <td style="text-align: right;">26,083千円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,196,381千円	商品売上高	9,878千円	原材料仕入高	1,521,466千円	受取利息	8,341千円	出向指導収入	26,083千円																		
製品売上高	2,432,702千円																																								
商品売上高	12,392千円																																								
原材料仕入高	1,857,081千円																																								
受取利息	23,693千円																																								
出向指導収入	25,862千円																																								
受取ロイヤリティ	21,200千円																																								
製品売上高	2,196,381千円																																								
商品売上高	9,878千円																																								
原材料仕入高	1,521,466千円																																								
受取利息	8,341千円																																								
出向指導収入	26,083千円																																								
<p>6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,732千円</td> </tr> </table>	土地	1,447千円	建物	1,260千円	構築物	23千円	計	2,732千円	<p>6</p>																																
土地	1,447千円																																								
建物	1,260千円																																								
構築物	23千円																																								
計	2,732千円																																								

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 126千円	7
8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 32,327千円 建設仮勘定 8,308千円 計 40,635千円	8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 959千円 土地 15千円 計 974千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,289</td> <td style="text-align: right;">24,011</td> <td style="text-align: right;">74,300 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,455</td> <td style="text-align: right;">15,902</td> <td style="text-align: right;">48,358 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,833</td> <td style="text-align: right;">8,108</td> <td style="text-align: right;">25,942 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	50,289	24,011	74,300 千円	減価償却累計額相当額	32,455	15,902	48,358 千円	期末残高相当額	17,833	8,108	25,942 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,625</td> <td style="text-align: right;">13,014</td> <td style="text-align: right;">40,640 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,678</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> <td style="text-align: right;">18,369 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,946</td> <td style="text-align: right;">10,324</td> <td style="text-align: right;">22,270 千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	27,625	13,014	40,640 千円	減価償却累計額相当額	15,678	2,690	18,369 千円	期末残高相当額	11,946	10,324	22,270 千円
	工具器具 備品	その他	合計																														
取得価額相当額	50,289	24,011	74,300 千円																														
減価償却累計額相当額	32,455	15,902	48,358 千円																														
期末残高相当額	17,833	8,108	25,942 千円																														
	工具器具 備品	その他	合計																														
取得価額相当額	27,625	13,014	40,640 千円																														
減価償却累計額相当額	15,678	2,690	18,369 千円																														
期末残高相当額	11,946	10,324	22,270 千円																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,942千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,644千円	1年超	16,297千円	計	25,942千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,830千円	1年超	15,440千円	計	22,270千円																				
1年以内	9,644千円																																
1年超	16,297千円																																
計	25,942千円																																
1年以内	6,830千円																																
1年超	15,440千円																																
計	22,270千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,824千円	減価償却費相当額	9,824千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,790千円	減価償却費相当額	9,790千円																								
支払リース料	9,824千円																																
減価償却費相当額	9,824千円																																
支払リース料	9,790千円																																
減価償却費相当額	9,790千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日)及び当事業年度(平成18年2月28日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">20,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">18,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,625千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,081千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">158,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,709千円</td> </tr> </table>	未払事業税	17,150千円	賞与引当金	15,350千円	製品保証引当金	20,876千円	棚卸資産評価減	18,503千円	その他	14,744千円	繰延税金資産合計	86,625千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,306千円	役員退職慰労引当金	80,717千円	その他	6,056千円	繰延税金資産合計	91,081千円	前払年金費用	12,086千円	その他有価証券評価差額金	158,703千円	繰延税金負債合計	170,790千円	繰延税金負債の純額	79,709千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">16,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">21,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,160千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,556千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">162,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,480千円</td> </tr> </table>	未払事業税	6,865千円	賞与引当金	34,654千円	製品保証引当金	16,071千円	棚卸資産評価減	21,483千円	その他	9,086千円	繰延税金資産合計	88,160千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,207千円	役員退職慰労引当金	86,267千円	その他	6,080千円	繰延税金資産合計	96,556千円	前払年金費用	15,295千円	その他有価証券評価差額金	162,741千円	繰延税金負債合計	178,037千円	繰延税金負債の純額	81,480千円
未払事業税	17,150千円																																																								
賞与引当金	15,350千円																																																								
製品保証引当金	20,876千円																																																								
棚卸資産評価減	18,503千円																																																								
その他	14,744千円																																																								
繰延税金資産合計	86,625千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,306千円																																																								
役員退職慰労引当金	80,717千円																																																								
その他	6,056千円																																																								
繰延税金資産合計	91,081千円																																																								
前払年金費用	12,086千円																																																								
その他有価証券評価差額金	158,703千円																																																								
繰延税金負債合計	170,790千円																																																								
繰延税金負債の純額	79,709千円																																																								
未払事業税	6,865千円																																																								
賞与引当金	34,654千円																																																								
製品保証引当金	16,071千円																																																								
棚卸資産評価減	21,483千円																																																								
その他	9,086千円																																																								
繰延税金資産合計	88,160千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,207千円																																																								
役員退職慰労引当金	86,267千円																																																								
その他	6,080千円																																																								
繰延税金資産合計	96,556千円																																																								
前払年金費用	15,295千円																																																								
その他有価証券評価差額金	162,741千円																																																								
繰延税金負債合計	178,037千円																																																								
繰延税金負債の純額	81,480千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.9%	税率変更による影響	0.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特定外国子会社の課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	1.4%	特定外国子会社の課税対象留保金額	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																												
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																								
住民税均等割	0.9%																																																								
税率変更による影響	0.4%																																																								
その他	0.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	1.4%																																																								
特定外国子会社の課税対象留保金額	1.1%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	708円14銭	1 株当たり純資産額	727円73銭
1 株当たり当期純利益	35円41銭	1 株当たり当期純利益	23円91銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	319,780千円	210,917千円
普通株主に帰属しない金額	7,500千円	千円
(うち利益処分による役員賞与)	(7,500千円)	(千円)
普通株式に係る当期純利益	312,280千円	210,917千円
普通株式の期中平均株式数	8,820,000株	8,820,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1 種類 (新株予約権の個数 3,000個) この詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況のとおりであり ます。</p>	<p>新株予約権 1 種類 (新株予約権の個数 2,800個) この詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式 等の状況(2)新株予約権 等の状況のとおりであり ます。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)アルバック	50,000	242,000
(株)レイテックス	125,000	201,125
(株)もみじホールディングス	40	40,000
(株)つくばセミテクノロジー	100	10,000
福山観光開発(株)	20	5,993
計	175,160	499,118

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,754,460	4,440		2,758,900	1,344,418	116,724	1,414,481
構築物	258,281			258,281	113,685	21,195	144,596
機械及び装置	39,491	1,285		40,777	35,586	1,361	5,191
車両運搬具	43,932	320		44,252	38,091	2,653	6,160
工具器具備品	392,438	65,982	35,195	423,225	312,772	47,929	110,453
土地	1,985,602		15	1,985,587			1,985,587
建設仮勘定	29,274	226	226	29,274			29,274
有形固定資産計	5,503,481	72,255	35,437	5,540,299	1,844,554	189,864	3,695,745
無形固定資産							
ソフトウェア				18,252	6,440	3,238	11,812
電話加入権				2,757			2,757
無形固定資産計				21,010	6,440	3,238	14,569
長期前払費用	35,797	7,946		43,744	2,895	451	(366) 40,848
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 ()内の金額は内数で、1年以内に償却予定のものであり、貸借対照表では流動資産「前払費用」に計上しております。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		982,775			982,775
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,820,000)	()	()	(8,820,000)
	普通株式 (千円)	982,775			982,775
	計 (株)	(8,820,000)	()	()	(8,820,000)
	計 (千円)	982,775			982,775
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,141,755			1,141,755
	資本組入 (千円)	14,000			14,000
	計 (千円)	1,127,755			1,127,755
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	61,382			61,382
	任意積立金				
	別途積立金 (注) (千円)	3,515,000	200,000		3,715,000
	計 (千円)	3,576,382	200,000		3,776,382

(注) 任意積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	16,117	5,778		5,697	16,198
賞与引当金	38,014	85,821	38,014		85,821
製品保証引当金	51,700	39,800	51,700		39,800
役員退職慰労引当金	199,894	14,445	700		213,640

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち5,451千円は洗替による取崩額、245千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,395
預金の種類	
当座預金	995,272
普通預金	1,223
定期預金	62,000
別段預金	3,646
外貨普通預金	20,688
外貨定期預金	93,016
小計	1,175,847
合計	1,179,243

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エレクトロセンサリデバイス(株)	142,573
(株)レイテックス	133,780
日東精機(株)	28,909
日本電産トーソク(株)	20,908
エム・セテック(株)	14,494
その他	82,389
合計	423,055

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	56,603
" 4月	112,967
" 5月	88,397
" 6月	108,194
" 7月	20,383
" 8月	36,508
合計	423,055

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
RORZE TECHNOLOGY, INC.	471,579
エスティ・モバイルディスプレイ(株)	242,865
RORZE SYSTEMS CORPORATION	240,721
(株)アルバック	235,011
RORZE AUTOMATION, INC.	158,510
その他	1,620,509
合計	2,969,197

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,460,762	7,273,757	6,765,322	2,969,197	69.5	136.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
モータ制御機器関連商品	15,882
半導体装置関連商品	1,120
合計	17,002

ホ 製品

区分	金額(千円)
ウエハ搬送機	325,986
ガラス基板搬送機	106,027
合計	432,013

へ 原材料

区分	金額(千円)
ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機	683,997
モータ制御機器	74,945
合計	758,943

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機	1,220,052
モータ制御機器	66,860
合計	1,286,912

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	48,214
事務消耗品	2,423
広告宣伝用品	1,059
その他	1,587
合計	53,284

リ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.	3,451,660
RORZE TECHNOLOGY, INC.	409,588
(関連会社株式)	
VINA-BINGO CO.,LTD.	24,094
アイエス・テクノロジー・ジャパン(株)	10,000
合計	3,895,343

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
近藤工業(株)	33,227
(株)重政商店	30,395
市川物産(株)	24,291
中日本オリオン(株)	23,016
新日本石油(株)	22,836
その他	618,180
合計	751,947

(注) 中日本オリオン(株)は、平成18年4月1日より中部オリオン(株)となっております。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年3月	129,688
” 4月	260,577
” 5月	180,345
” 6月	181,335
合計	751,947

口 買掛金

相手先	金額(千円)
RORZE ROBOTECH INC.	412,431
(株)不二越	14,175
市川物産(株)	11,258
近藤工業(株)	11,212
井上特殊鋼(株)	10,325
その他	141,575
合計	600,978

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	745,000
(株)もみじ銀行	700,000
(株)山口銀行	600,000
(株)みずほ銀行	300,000
農林中央金庫	200,000
合計	2,545,000

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)中国銀行	(1,071,290) 2,004,867
(株)もみじ銀行	(385,984) 965,260
(株)山口銀行	(247,600) 658,000
(株)肥後銀行	(93,600) 315,240
(株)みずほ銀行	(133,560) 227,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(66,672) 102,770
(株)あおぞら銀行	(96,736) 96,736
熊本県合志市	(21,052) 84,214
(株)三井住友銀行	(33,336) 52,774
商工組合中央金庫	(33,400) 49,900
合計	(2,183,230) 4,556,761

(注) 金額欄の()の金額は内数で、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では、流動負債「1年内返済予定長期借入金」に計上しております。

ホ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アポロ事務機(株)	294
合計	294

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年6月	294
合計	294

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。
ホームページアドレス <http://www.rorze.com/japanese/kessan/kessankoukoku.html>
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
- 2 公告方法については、平成18年5月30日開催の第21期定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う」ことになりました。
なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。
ホームページアドレス <http://www.rorze.com/japanese/denshi/denshi Koukoku.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第20期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月30日 中国財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第21期中)	自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日	平成17年11月28日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

ローツェ株式会社

代表取締役社長 崎谷文雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
公認会計士 笠原 壽太郎
関与社員

代表社員
公認会計士 近藤 敏博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

ローツェ株式会社

代表取締役社長 崎谷文雄 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月27日

ローツェ株式会社

代表取締役社長 崎谷文雄 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 笠原 壽太郎
関与社員

代表社員 公認会計士 近藤 敏博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

ローツェ株式会社

代表取締役社長 崎谷文雄 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。